

平成 2 6 年 5 月 2 8 日現在

機関番号： 1 0 1 0 1

研究種目： 基盤研究(A)

研究期間： 2009 ～ 2013

課題番号： 2 1 2 4 3 0 0 3

研究課題名（和文） 二院制の比較立法過程論的研究

研究課題名（英文） The study on bicameral system from a point of view of the comparative legislative process

研究代表者

岡田 信弘（OKADA, Nobuhiro）

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号： 6 0 1 2 5 2 9 2

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 29,700,000 円、（間接経費） 8,910,000 円

研究成果の概要（和文）： 衆議院と参議院の多数派が異なる、いわゆる「ねじれ国会」が出現した結果、日本の国会における立法活動は混迷状態に陥った。本共同研究は、この混迷状態の制度的・政治的要因を探りつつ、そうした状態を解消・克服するための方策を従来の二院制に関する憲法学的研究とは異なった視角からの分析を通して明らかにすることを試みた。具体的には、従来の類型論的・解釈論的研究に加えて、統治構造論を視野に入れた実証的な比較立法過程論的研究を実施した。

研究成果の概要（英文）： The legislative activity in the Japanese Diet was confused as a result of the appearance of the "twisted Parliament". This study tries to clarify a method to overcome the situation, while investigating any institutional and political causes of this confusion.

We made the analysis on bicameral system from a point of view unlike the study of the conventional constitutional study, namely from that of comparative legislative process. Concretely speaking, we carried out the positive study from a viewpoint of the political structure theory, as well as the typology.

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 法学・公法学

キーワード： 公法学 政治学 議会制 二院制 立法過程

1. 研究開始当初の背景

本共同研究に着手した当時、日本の国会における立法活動は「混迷状態」にあった。衆議院と参議院の多数派が異なる、いわゆる「ねじれ国会（＝逆転国会）」が出現していたからである。

本共同研究は、この「混迷状態」の制度的・政治的要因を探りながら、そうした状態を解消・克服するための方策を、従来の二院制に関する憲法学的研究とは異なった視点からの分析を通して明らかにすることを目指して組織された。

2. 研究の目的

従来の類型論的・解釈論的研究に加えて、統治構造論を視野に入れた実証的な比較立法過程論的研究を行うことによって二院制の新たな包括的理論を提供し、「混迷状態」のより適切な克服方策を提言しようとするのが、本共同研究の目的である。

より具体的には、一方で、憲法学者による類型論的・解釈論的研究を深めるとともに、他方で、政治学者や実務家の協力を得ながら、二院制を取り巻く統治構造論的環境（大統領制・議院内閣制）及び政治的環境（政党システム・選挙システム・議会内制度的資源）を明らかにすることを試みる。

3. 研究の方法

二院制の下での個別立法の立法過程を比較的視野から厳密かつ実証的に検証することによって、二院制の新たな構造論的・機能論的類型化を試みるが、その際、統治構造が大統領制かそれとも議院内閣制かによって二院制の位置づけやその果たす機能が異なってくるのかをまず明らかにする。次いで、政党システムの違い、すなわち、二大政党制かそれとも多党制かによって両院関係や二院制の機能に違いが出てくるのかを検討する。そして最後に、議会内制度的資源、特に両院協議会や Navette が果たす役割・機能を比較検討することによって、両院の間に存在する軋轢を解消する制度的方策を模索する。

本共同研究の特色は、国立国会図書館調査及び立法考査局、議院法制局、議院事務局の実務家及び実務経験者の積極的な参加と協力を求めることで、学界と実務との間を架橋する点にある。また、国内外の議会制度研究者の協力を得ることによって、より濃密な形での比較研究を実施する。

4. 研究成果

(1) 研究会の開催とその成果の公表

4年間に下記の研究会やシンポジウムを開催し、報告の多くを『北大法学論集』等に

掲載し公表した。なお、研究会の企画に当たっては、憲法学者・政治学者・実務家の同時参加に配慮し、三者の視点をクロスさせることに意を用いた。

①平成 21 年度

- ・岡田信弘（北海道大学・研究代表者）：二院制研究の歴史と現状
- ・向大野新治（衆議院事務局）：ねじれ国会下の国会運営
- ・大島稔彦（参議院法制局）：いわゆるねじれ国会の立法状況―両院関係を中心として
- ・加藤一彦（東京経済大学・研究分担者）：二院制の例外的形態としてのドイツ連邦参議院
- ・新井 誠（東北学院大学〔当時〕・研究分担者）：フランスにおける両院制と立法過程
- ・木下和朗（熊本大学〔当時〕・研究分担者）：イギリスにおける両院制―近時の動向を素材にして
- ・田中嘉彦（国会図書館）：二院制の比較検討〔北大法学論集 61 巻 1 号 291～315 頁、2010〕
- ・西村裕一（首都大学東京〔当時〕）：真の「代表」を求めて―美濃部達吉の議会制度論〔北大法学論集 61 巻 4 号 193～248 頁、2010〕

②平成 22 年度

- ・只野雅人（一橋大学・研究分担者）：日本国憲法の政治機構における参議院
- ・武蔵勝宏（同志社大学・研究分担者）：民主体制下の立法過程
- ・伊藤和子（衆議院法制局）：ねじれ国会における国会審議の諸相〔北大法学論集 61 巻 5 号 129～155 頁、2011〕
- ・斎藤憲司（国会図書館）：イギリスにおける政権交代と議会
- ・徳永貴志（聖学院大学〔当時〕）：フランス議会における修正案の審議
- ・曾我部真裕（京都大学）：議会内における反対会派・少数会派の位置づけと議会の政府統制機能について
- ・川岸令和（早稲田大学）：アメリカにおける政権交代

③平成 23 年度

- ・芦田 淳（国会図書館）：イタリアの対等な二院制下における立法過程〔北大法学論集 62 巻 6 号 265～288 頁、2012〕
- ・大石 眞（京都大学）：両院制運用への展望〔北大法学論集 63 巻 3 号 87～112 頁、2012〕
- ・浅野善治（大東文化大学・研究分担者）：いわゆる「ねじれ国会」の状況における両議院の権能
- ・高安健将（成蹊大学）：議院内閣制の比較分析

- ・佐藤 治（衆議院事務局）：現場で見た国会活動の一側面
- ・高見勝利（上智大学・研究分担者）：衆議院の議員定数不均衡問題に対する国会の対応

④平成 24 年度

- ・セリーヌ・ヴァンゼル（フランス・ランス大学）：合理化された議会制と立法手続〔徳永貴志訳、北大法学論集 63 巻 6 号 477～501 頁、2013〕
- ・赤坂幸一（九州大学）：議院運営実務と公法学

(2) 国際シンポジウムの開催と外国議会の訪問調査

平成 24 年度に、主要国の二院制研究者を招いて国際シンポジウムを開催することを計画していたが、それを実現するために、平成 22 年度から主要国の議会を訪問調査するとともに外国の研究者との人的ネットワークの構築を行った。

①国際シンポジウムの開催

平成 24 年 9 月に、報告者としてイタリアから Carlo Fusaro 氏、フランスから Sophie Boyron 氏、ドイツから Jens Woelk 氏、そしてイギリスから Meg Russell 氏を招聘するとともに、日本側からは、研究分担者（新井誠氏、加藤一彦氏、木下和朗氏、只野雅人氏）のほかに、芦田淳氏（国会図書館）、田中嘉彦氏（国会図書館）、橘幸信氏（衆議院法制局）、川崎政司氏（参議院法制局）をコメンテーターとして立て、研究者の視点だけでなく実務家の見地からの意見を交えて討論を行う国際シンポジウムを開催した。その成果は、平成 26 年 3 月に、岡田信弘（研究代表者）【編】『二院制の比較研究—英・仏・独・伊と日本の二院制』（日本評論社）として公刊した。

②外国議会の訪問調査

二院制を採用している主要国の立法過程を実際に見聞するために、平成 22 年度から訪問調査を実施した。平成 22 年度には、スイス・ジュネーブにある「列国議会同盟（IPU）」における聴き取り調査を行うことによって、世界の二院制採用国の現状をデータ的に確認した。これを踏まえて、翌平成 23 年度にイギリスとフランスを訪問し、貴族院と元老院で調査を実施した。平成 24 年度には、二院制研究者から注目されているオーストラリアの二院制の理解を深めるべく現地調査を行った。これらの訪問調査をベースにして、国際シンポジウムを開催するとともに、平成 25 年度以降の新たな視点からの二院制に関する共同研究の立ち上げを行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線）

〔雑誌論文〕（計 61 件）

1. 高見勝利「「違憲の府」と最高裁」、世界 841 号、P.156-163、2013、査読無
2. 高見勝利「2013 年の政治と憲法」、法律時報 85 巻 2 号、P.1-3、2013、査読無
3. 笹田栄司「裁判員制度の合憲性」、ジュリスト臨時増刊「平成 24 年度重要判例解説」1453 号、P.10-11、2013、査読無
4. 武蔵勝宏「政権交代後の立法過程」、国際公共政策研究 17 巻 2 号、P.11-27、2013、査読無
5. 岡田信弘「2011（平成 23）年最高裁大法廷判決憲法学的研究——「法」と「政治」の接点で考える——」、選挙研究 28 巻 2 号、P.5-14、2012、査読無
6. 高見勝利「憲法と日本の議政をめぐり諸課題の検討」、月報 経理部長 46 巻 2 号、P.1-18、2012、査読無
7. 浅野善治「大石報告に対するコメント：いわゆる「ねじれ国会」の状況における両議院の権能：両院制運用への展望」、北大法学論集 63 巻 3 号、P.113-122、2012、査読無
8. 只野雅人「国会の現状をどうみるか」、法律時報 84 巻 11 号、P.1-3、2012、査読無
9. 笹田栄司「警察予備隊違憲訴訟——政治との距離を図る「方程式」の誕生」、論究ジュリスト 1 号、P.10-17、2012、査読無
10. 加藤一彦「ドイツ基本法における「法案審議合同協議会（VA）」の憲法的地位と権能」、現代法学 21 号、P.15-30、2012、査読無
11. OKADA, Nobuhiro, “Le droit constitutionnel japonais d'apres-guerre et «le modele constitutionnel francais»,” *The Hokkaido Law Review*, Vol.62, No.2, pp.350-338, 2011、査読無
12. 岡田信弘「議院内閣制と政官関係——「政官関係論不在の憲法学」克服の一つの試み——」、憲法問題 22 号、P.67-78、2011、査読無
13. 武蔵勝宏「民主党連立政権下の立法過程」、北大法学論集 61 巻 6 号、P.277-312、2011、査読無
14. 加藤一彦「両院協議会の憲法的地位論」、現代法学 20 号、P.77-102、2011、査読無
15. 新井誠「衆議院議員小選挙区選挙の「一人別枠方式」の違憲状態と立法裁量統制——最大判平成 23 年 3 月 23 日の検討」、法律時報 83 巻 7 号、P.1-3、2011、査読無
16. 高見勝利「政権交代と政党政治」、ジュリスト 1414 号、P.14-20、2010、査読無
17. 高見勝利「憲法学から見た民主党政権」、読売クオターリー 14 号、P.84-93、2010、査読無

18. 高見勝利「日本の逆を行くイギリスの議会改革」、世界 807 号、P.152-160、2010、査読無
 19. 高見勝利「「憲法と私法」論におけるミッシング・リンクの再定位」、憲法問題 21 号、P.18-29、2010、査読無
 20. 浅野善治「住民自治の確立と議会」、大東文化大学国際比較政治研究所ニューズレター 19 号、P.4-6、2010、査読無
 21. 只野雅人「投票価値の平等と行政区画」、一橋法学 9 巻 3 号、P.769-783、2010、査読無
 22. 只野雅人「参議院の機能と両院制のあり方」、ジュリスト 1395 号、P.44-51、2010、査読無
 23. 武蔵勝宏「文民統制の変容と課題」、議会政治研究 88 号、P.38-49、2010、査読無
 24. 武蔵勝宏「政権移行による立法過程の変容」、国際公共政策研究 14 巻 2 号、P.13-17、2010、査読無
 25. 常本照樹「アイヌ政策のこれから」、開発こうほう 568 号、P.13-17、2010、査読無
 26. 高見勝利「解散政局に明け暮れた第 171 回国会」、世界 795 号、P.20-24、2009、査読無
 27. 高見勝利「「政権選択」選挙 浮き彫りになった憲法上の論点——投票から新政権発足までの間」、ジュリスト 1390 号、P.98-104、2009、査読無
 28. 高見勝利「いわゆる郵政解散」、法学教室 351 号、P.26-27、2009、査読無
 29. 加藤一彦「地方自治特別法の憲法問題」、現代法学 18 号、P.29-53、2009、査読無
- [学会発表] (計 34 件)
1. 常本照樹「On Policy Measures for the Socio-Economic Betterment of the Ainu People」、智慧財産権、社会経済生活與原住民族研究国際検討会 (国立清華大学・台湾)、2012 年 12 月 25 日
 2. 木下和朗「イギリスにおける憲法改革——ウェストミンスター・モデルをめぐる——」、比較憲法学会第 24 回総会・研究会 (駒澤大学・東京都)、2012 年 10 月 8 日
 3. TSUNEMOTO, Teruki, “Toward Ainu-Japan Specific Indigenous Policies,” The Seventeenth "SCIENCE IN JAPAN" Forum (JSPS Washington, USA), 2012.7.12
 4. 岡田信弘「2011 (平成 23) 年最高裁大法院判決憲法学的研究——「法」と「政治」の接点で考える——」、日本選挙学会 2012 年度総会・研究会 (筑波大学・つくば市)、2012 年 5 月 19 日
 5. 武蔵勝宏「政権交代後の立法過程の変容」、日本法社会学会 2012 年度学術大会 (京都女子大学・京都市)、2012 年 5 月 13 日
 6. 岡田信弘「議院内閣制・政権交代・国会運営——日本の国会における審議・決定のプロセスの諸問題」、第 7 回日中公法学シンポジウム (東南大学・中国)、2011 年 10 月 28 日
 7. TSUNEMOTO, Teruki, “Recent Development of Ainu Policy in Japan,” Intellectual Property Issues in Cultural Heritage Mid-term Conference (Simon Fraser University, Canada), 2011.10.3
 8. INA, Masaki, “In Search for Peace, Reconciliation and Human Rights in East Asia,” Korean Association of International Studies, 2011 KAIS International Conference, “War, Peace and Human Rights after the Cold War” (Seoul Plaza Hotel, Korea), 2011.6.17
 9. 常本照樹「論日本型原住民族政策的可能性」、島弧人権「亞洲人權の理論實務與歷史國際研討會」(輔仁大學・台湾)、2011 年 6 月 11 日
 10. 常本照樹「アイヌ政策と多文化共生」、日本学術会議シンポジウム「今、アイヌであること——共に生きるための政策をめざして」(法政大学・東京都)、2011 年 3 月 6 日
 11. 岡田信弘「議院内閣制と政官関係」、全国憲法研究会 2010 年度秋季研究集会 (獨協大学・草加市)、2010 年 10 月 11 日
 12. 加藤一彦「両院関係と合意形成の方途」、全国憲法研究会 2010 年度秋季研究集会 (獨協大学・草加市)、2010 年 10 月 11 日
 13. INA, Masaki, “The Japanese Constitutional Amendment and the Possibility of East Asian Community,” The International Conference for Peace and Prosperity in Northeast Asia (Center for Strategic and International Studies, U.S.A), 2010.9.17
 14. 岡田信弘「二院制研究の今日的課題」、憲法理論研究会 2010 年度夏季合宿研究会 (函館まちづくりセンター・函館市)、2010 年 8 月 30 日
 15. 岡田信弘「憲法・政権交代・国会運営」、2010 年度日本選挙学会総会 (明治大学・東京都)、2010 年 5 月 15 日
 16. 新井誠「憲法解釈における比較憲法の意義」、憲法理論研究会 2010 年度春季研究総会 (名城大学・名古屋市)、2010 年 5 月 9 日
 17. OKADA, Nobuhiro, “Le droit constitutionnel japonais d'après-guerre et «le modele constitutionnel francais»,” IXe Colloque du Groupe d'études franco-japonais de droit public (Universite Lille Nord de France, France), 2010.3.20
 18. TADANO, Masahito, “La science de droit constitutionnel et la science politique au Japon,” VIIIe séminaire franco-japonais de droit public (Université Lille 1, Scientifique,

France), 2010.3.19

19. 木下和朗「両院制の存在理由・第二院の憲法保障機能」、憲法理論研究会 2009 年度夏季合宿研究会 (中原別荘・鹿児島市)、2009 年 8 月 30 日
20. 高見勝利「「憲法と私法」論におけるミッシング・リンクの再定位——立法史の視座から」、全国憲法研究会 2009 年度春季研究集会 (上智大学・東京都)、2009 年 5 月 10 日

〔図書〕(計 67 件)

1. 岡田信弘『事例から学ぶ日本国憲法』(放送大学教育振興会)、P.1-246、2013
2. 新井誠「議会と裁判所の憲法解釈に関する一考察」、小谷順子・新井誠・山本龍彦・葛西まゆこ・大林啓吾【編】『現代アメリカの司法と憲法——理論的対話の試み』(尚学社)、P.190-211、2013
3. 高見勝利『政治の混迷と憲法』(岩波書店)、P.1-296、2012
4. 浅野善治「「国会の国権の最高機関性」再考」、曾我部真裕・赤坂幸一【編】『憲法改革の理念と展開〈上巻〉——大石眞先生還暦記念』(信山社)、P.583-612、2012
5. 只野雅人「ポピュリズムと民意」、中田康彦・佐貫浩・佐藤広美【編著】『大阪「教育改革」が問う教育と民主主義』(かもがわ出版)、P.41-55、2012
6. 只野雅人「第 13 章 国会、内閣、財政」、辻村みよ子【編著】『ニューアングル憲法: 憲法判例×事例研究』(法律文化社)、P.295-310、2012
7. 只野雅人「政治機構とテキストの余白——「巧みな体制の変更」をめぐる」、樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子・長谷部恭男【編著】『国家と自由・再論』(日本評論社)、P.305-325、2012
8. 笹田栄司「インカメラ審理の憲法適合性について——情報公開訴訟における「裁判の公開原則」の射程——」、曾我部真裕・赤坂幸一【編】『憲法改革の理念と展開〈下巻〉——大石眞先生還暦記念』(信山社)、P.69-99、2012
9. 加藤一彦『憲法』(法律文化社)、P.1-332、2012
10. 木下和朗「日本国憲法成立過程における両院制の構想」、曾我部真裕・赤坂幸一【編】『憲法改革の理念と展開〈上巻〉——大石眞先生還暦記念』(信山社)、P.483-521、2012
11. 岡田信弘「二院制研究の今日的課題」、憲法理論研究会【編】『政治変動と憲法理論』(敬文堂)、P.63-76、2011
12. 浅野一郎・浅野善治【監修】東京リーガルマインド【編著】『立法政策の企画と立案——地域の行政課題に対応する法務能力を身につけるために〔第 2 版〕』(東京リーガルマインド)、P.1-201、2011
13. 只野雅人「国会の構成と機能をめぐるジレンマ」、辻村みよ子・長谷部恭男【編】『憲法理論の再創造』(日本評論社)、P.183-194、2011
14. 武蔵勝宏「UNIT 1 法律はどのようにつくられるのか」、宮澤節生・武蔵勝宏・上石圭一・大塚浩『ブリッジブック法システム入門——法社会学的アプローチ——〔第 2 版〕』(信山社)、P.10-28、2011
15. 武蔵勝宏「UNIT 2 法律は行政によってどのように運用されるのか」、宮澤節生・武蔵勝宏・上石圭一・大塚浩『ブリッジブック法システム入門——法社会学的アプローチ——〔第 2 版〕』(信山社)、P.29-46、2011
16. 常本照樹「「先住民族の権利に関する国連宣言」の採択とその意義」、北海道大学アイヌ・先住民研究センター【編】『アイヌ研究の現在と未来』(北海道大学出版会)、P.193-210、2010
17. 常本照樹「アイヌ文化振興法の意義とアイヌ民族政策の課題」、北海道大学アイヌ・先住民研究センター【編】『アイヌ研究の現在と未来』(北海道大学出版会)、P.211-222、2010
18. 稲正樹・孝忠延夫・國分典子【編著】『アジアの憲法入門』(日本評論社)、P.1-287、2010
19. 木下和朗「第二院の憲法保障機能——比較法概観とイギリス貴族院における制度運用——」、憲法理論研究会【編】『憲法理論叢書 18 憲法学の未来』(敬文堂)、P.135-149、2010
20. 木下和朗「選挙権の平等と選挙制度」、中村睦男【編著】『はじめての憲法学〔第 2 版〕』(三省堂)、P.141-154、2010
21. 木下和朗「国会と立法権」、中村睦男【編著】『はじめての憲法学〔第 2 版〕』(三省堂)、P.155-166、2010
22. 木下和朗「国民主権」、中村睦男【編著】『はじめての憲法学〔第 2 版〕』(三省堂)、P.221-228、2010
23. 新井誠「憲法解釈における比較憲法の意義」、憲法理論研究会【編】『憲法理論叢書 18 憲法学の未来』(敬文堂)、P.31-44、2010
24. 岡田信弘【編著】『憲法のエチュード〔第 2 版〕』(八千代出版)、P.1-234、2009
25. 芦部信喜・高橋和之・高見勝利・日比野勤【編著】『日本立法資料全集<75>日本国憲法制定資料全集 5 草案の口語体化』(信山社)、P.1-434、2009
26. 浅野善治「法律の制定——内閣立法と議員立法」、佐々木有司【編】『法文化(歴史・比較・情報)叢書<7>法の担い手たち』(国際書院)、P.175-198、2009
27. TSUNEMOTO, Teruki, "The Ainu as an Indigenous People: The Significance of the Diet Resolution and Protection of their Culture," 劉静怡・邱澎生・黃居正【主編】『傳統智慧與公共領域——原住民族傳

統智慧創作保護論文集』(數位展藏與學習推廣計畫)、P.1-20、2009

28. 加藤一彦『議会政治の憲法学』(日本評論社)、P.1-272、2009
29. 新井誠「投票価値の平等」、大石眞・大沢秀介【編】『判例憲法』(有斐閣)、P.272-278、2009
30. 新井誠「国会」、大石眞・大沢秀介【編】『判例憲法』(有斐閣)、P.285-306、2009
31. 新井誠「議院内閣制(国会と内閣・行政)」、辻村みよ子【編】『基本憲法』(悠々社)、P.261-274、2009

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/6082>

<http://www.juris.hokudai.ac.jp/gcoe/journal/lpg.html>

<http://repository.tku.ac.jp/dspace/kiyo/gen?hdnRequestId=ID000>

<http://www.daito.ac.jp/gakubu/hougaku/iicp/newletter.html>

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/19>

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡田 信弘 (OKADA, Nobuhiro)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：60125292

(2)研究分担者

高見 勝利 (TAKAMI, Katsutoshi)

上智大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：70108421

浅野 善治 (ASANO, Yoshiharu)

大東文化大学・大学院法務研究科・教授

研究者番号：60384682

只野 雅人 (TADANO, Masahito)

一橋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：90258278

笹田 栄司 (SASADA, Eiji)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20205876

武蔵 勝宏 (MUSASHI, Katsuhiko)

同志社大学・大学院総合政策科学研究科・教授

研究者番号：60217114

常本 照樹 (TSUNEMOTO, Teruki)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：10163859

佐々木 雅寿 (SASAKI, Masatoshi)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：90215731

加藤 一彦 (KATO, Kazuhiko)

東京経済大学・現代法学部・教授

研究者番号：30256292

稲 正樹 (INA, Masaki)

国際基督教大学・教養学部・教授

研究者番号：00113655

木下 和朗 (KINOSHITA, Kazuaki)

北海学園大学・大学院法務研究科・教授

研究者番号：80284727

新井 誠 (ARAI, Makoto)

広島大学・大学院法務研究科・教授

研究者番号：20336415

齊藤 正彰 (SAITO, Masaaki)

北星学園大学・経済学部・教授

研究者番号：60301868

(3)連携研究者 なし